

宜野湾市監査委員告示第 2 号

地方自治法第199条第4項の規定により定期監査の結果について、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表する。

平成23年5月23日

宜野湾市監査委員  
米 須 厚  
上 地 安 之

1. 監査の期間

平成23年4月15日から5月20日まで

2. 監査の対象

各種行政委員会  
議会事務局  
選挙管理委員会  
会計課

3. 監査の範囲

平成22年度財務に関する事務の執行

- ・平成22年度の契約関係文書
- ・その他

4. 監査の結果について

今回の定期監査については、契約事務を重点に実施した。一連の事務については概ね適正に執行されているが、次のような不備があったので改善していただきたい。

## 《選挙管理委員会》

### 1. 契約書及び契約概要の契約保証金について

次の契約については、契約保証金欄中のただし書きに「損害賠償金として」という文言があるが、不適切であるので削除するべきである。市財務規則第117条に基づき、適正に処理されたい。

- (1) 非拘束名簿式比例代表選出選挙管理システム（ザ・選挙）の開発及び支援業務委託契約
- (2) 第22回参議院議員通常選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (3) 第22回参議院議員通常選挙周知広報車啓発委託契約
- (4) 第22回参議院議員通常選挙選挙公報配布業務委託契約
- (5) 第22回参議院議員通常選挙における開票所設営及び撤去業務委託契約
- (6) 宜野湾市議会議員選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (7) 候補者用表示物契約（宜野湾市議会議員選挙）
- (8) 投票用紙印刷契約
- (9) 宜野湾市議会議員選挙における開票所設営及び撤去業務委託契約
- (10) 沖縄県知事選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (11) 投票用紙印刷契約（宜野湾市長選挙）
- (12) 宜野湾市長選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (13) 沖縄県知事選挙及び宜野湾市長選挙周知広報車啓発委託契約
- (14) 沖縄県知事選挙に伴う選挙公報等戸別配布委託契約
- (15) 開票所設営及び撤去業務委託契約（沖縄県知事選挙及び宜野湾市長選挙）

### 2. 随意契約による事前及び事後の公表について

次の契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号を適用して宜野湾市シルバー人材センターと随意契約による契約を締結しているが、同号を適用する場合は、市財務規則第113条第2項の規定により、契約を締結する前と契約を締結した後において、契約内容等を公表することになっているので、その規定に従い公表手続きを行うべきである。

- (1) 第22回参議院議員通常選挙周知広報車啓発委託契約
- (2) 第22回参議院議員通常選挙における開票所設営及び撤去業務委託契約
- (3) 宜野湾市議会議員選挙における開票所設営及び撤去業務委託契約
- (4) 沖縄県知事選挙及び宜野湾市長選挙周知広報車啓発委託契約
- (5) 沖縄県知事選挙及び宜野湾市長選挙開票所設営及び撤去業務委託契約

### 3. 請書における契約保証金免除表示について

次の契約については、「契約者が契約を履行しないときは、契約金額の10/100に相当する額を徴する。」としているが、請書は契約の適正な履行を確保するために契約の相手方から徴することから、「契約金額の100分の10以上に相当する額を納付する。」とするべきである。

- (1) 候補者用表示物契約（宜野湾市議会議員選挙）
- (2) 投票用紙印刷契約（宜野湾市議会議員選挙）
- (3) 投票用紙印刷契約（宜野湾市長選挙）

### 4. 沖縄県知事選挙に伴う選挙公報等戸別配布委託契約について

本契約については、消費税及び地方消費税の額が明記されていないため契約書記載金額に基づいた収入印紙を貼付するべきである。

### 5. 支払金口座振替申出書の日付記載もれについて

次の契約については、支払金口座振替申出書に日付の記載もれがある。

- (1) 非拘束名簿式比例代表選出選挙管理システム（ザ・選挙）の開発及び支援業務契約
- (2) 第22回参議院議員通常選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (3) 投票用紙印刷契約（市議会議員選挙）
- (4) 沖縄県知事選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (5) 投票用紙印刷契約（宜野湾市長選挙）
- (6) 宜野湾市長選挙に伴うポスター掲示場設置・保守及び撤去業務委託契約
- (7) 沖縄県知事選挙に伴う選挙公報等戸別配布委託契約

## 《議会事務局》

### 1. 予定価格の設定金額について

次の契約については、予定価格を単価で設定しているが、市財務規則第97条第1項の規定において「価格の総額について、予定価格を定めなければならない。」となっており、単価契約といえども年間の予定数量があり、かつ、予算の配当があるものについては、予定価格は年間の総額で定めるべきである。

- (1) 会議録検索システム用データ作成業務委託契約
- (2) 会議録調製等委託業務契約
- (3) 議会車両運転業務委託契約

### 2. 契約概要について

次の契約については、契約概要に契約金額及び予定価格の記載がなく、また、契約内容が委託業務等であるにもかかわらず購入先となっている。

- (1) 会議録検索システム Discuss Net サービス使用許諾契約
- (2) 会議録検索システム用データ作成業務委託契約
- (3) 会議録調製等委託業務契約
- (4) 議会車両運転業務委託契約

### 3. 契約書及び契約概要の契約保証金について

次の契約については、契約保証金の項目にただし書きにて、「契約者が契約を履行しない場合、損害賠償金として契約金額の100分の10を徴収する。」とあるが、損害賠償金という文言は不適切であるので削除するべきである。また、市財務規則第117条第1項の契約保証金条項で「契約担当者は、契約を締結したときは、直ちに契約の相手方に契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付させなければならない。」とあり納付させなければならない金額に準じて100分の10以上とするべきである。

- (1) 会議録検索システム Discuss Net サービス使用許諾契約
- (2) 会議録検索システム用データ作成委託契約
- (3) 会議録調製等委託業務契約
- (4) 宜野湾市議会だより発行事業印刷製本契約
- (5) 議会車両運転業務委託契約
- (6) 議員氏名柱作成契約

### 4. 契約保証金免除の理由について

次の契約については、契約保証金の適用条項を市財務規則第117条第2項第8号により免除しているがその根拠の記載がなされていないのは不適切である。

- (1) 会議録検索システム Discuss Net サ - ビス使用許諾契約
- (2) 会議録検索システム用デ-タ作成業務委託契約
- (3) 議会車両運転業務委託契約

#### 5. 会議録調製等委託業務契約について

随意契約の理由を『本業務については、継続委託の有利性が明確であり競争入札で契約相手が他社に変わった場合、市の有利性を失うことになるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号「一般競争入札に付することが不利と認められるとき」に該当するので、随意契約としたい。』として2者に見積りを依頼し、見積結果により契約相手方を決定しているが、同第6号の「競争入札に付することが不利と認められるとき。」とは、相手方が特定される場合をいうものである。よって、2者も請負可能な業者がいる場合は、同号を適用することはできない。

また、契約期間を契約締結の日から平成22年3月31日までと謳っているが、平成23年3月31日が正しく年度錯誤がある。

#### 6. 議員氏名柱作成契約について

契約の方法を決定する際、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号別表第5の1号を適用しているが、備品購入費であれば同別表第5の2号を適用すべきである。また、収入印紙が貼付されているが、備品購入であれば貼付の必要はない。

#### 7. 指名競争入札による契約について

宜野湾市議会だより発行事業印刷製本契約で、地方自治法施行令第167条第1項第2号を適用し契約を締結しているが、指名業者以外にも登録業者はあり少数であるとはいえ同項第2号の適用は適切ではない。

#### 8. 宜野湾市議会だより発行事業印刷製本契約について

本契約については、契約書に貼付されている収入印紙の額に誤りがあり印紙税法に則り貼付すべきである。また、契約書首標第4の契約金額(注)以降が、「取引に係る消費税額」として消費税のみを謳った形となっているが、「消費税及び地方消費税の額」とし、地方消費税についても謳うべきである。

#### 9. 文書の編集及び保管について

市文書取扱規程第38条第1項第2号により「紙起案を行った文書が完結したときは、完結登録を行い、原義書に完結年月日を記入し、完結印を押さなければならない。」とあるが、全ての契約起案において完結印の押印がなく、決裁及び

完結年月日の記載がない。他にも起案文書の契約件名と契約書の件名に相違がある。市文書取扱規程第 41 条第 3 項第 1 号に則り文書の整理を心がけたい。

#### 10. 公印使用の際の承認について

次の契約について、市の公印に関する規程第 9 条により公印を使用する際は、公印承認として保管者の決裁を得なければならないが、公印承認及び公印使用欄に押印漏れがあるのは不適切である。

- (1) 会議録検索システム Discuss Net サービス使用許諾契約
- (2) 会議録検索システム用データ作成委託契約
- (3) 会議録調製等委託業務契約
- (4) 議会車両運転業務委託契約

### 《会計課》

#### 1. 予定価格の設定について

次の契約については、予定価格の積算根拠が不明である。予定価格の設定は、市財務規則第 97 条第 2 項の規定によりその根拠を明確にするべきである。

- (1) 平成 21 年度一般会計及び特別会計決算書の印刷契約
- (2) 口座振替済通知書及び納付済通知書の印刷契約

#### 2. 平成 21 年度一般会計及び特別会計決算書の印刷契約について

本契約については、見積結果報告の段階で契約の相手方は決まっております消費税及び地方消費税の課税事業者届出書又は免税事業者届出書はその時点で徴すべきである。その内容に基づいて物品供給請書も適切に徴すべきである。

#### 3. 口座振替済通知書及び納付済通知書の印刷契約について

課税事業者届出書の様式が、消費税のみになっているので地方消費税も含む様式に変更すべきである。